

# ケビン・マッカーシーとは何者か —柔軟さがもつプラスとマイナス



杉田 弘毅  
共同通信社 特別編集委員

「中国」だけは超党派でまとまる。そんな思いを抱かせた2月9日の対中非難下院決議だ。党派対立が激しい共和党と民主党だが、この決議には賛成419、反対ゼロという実に珍しい結束をみせた。中国による偵察気球の飛行を責め立てる決議だけに当然ともいえるのだが、中国問題での結束は今後の米政治の行方を予兆している。

1月3日から始まった第118会期議会の特徴は、共和党と民主党の分裂だけでない。共和党内も過激派と穏健派の対立でかまびすしい。南北戦争期以来という15回もの投票の末に、下院の過半数218票を何とか獲得してケビン・マッカーシー議長（58）が選ばれた。共和党の過激な財政規律派である自由議連がマッカーシーを弱腰とみて賛成票をなかなか投じなかったのである。

マッカーシーは自由議連の票獲得のために、議長解任決議提案のハードルを大幅に下げたり、自由議連の

メンバーを重要な委員会に登用したりと譲歩を余儀なくされた。これで共和党内基盤もしっかりしない弱い議長であることを内外に知らしめてしまった。自由議連のメンバーには、ドナルド・トランプ前大統領は2020年の大統領選で勝ったと言い続けるトランプ・シンパもいる。マッカーシーはその脅しにあってバイデン民主党政権への協力など論外という状況である。

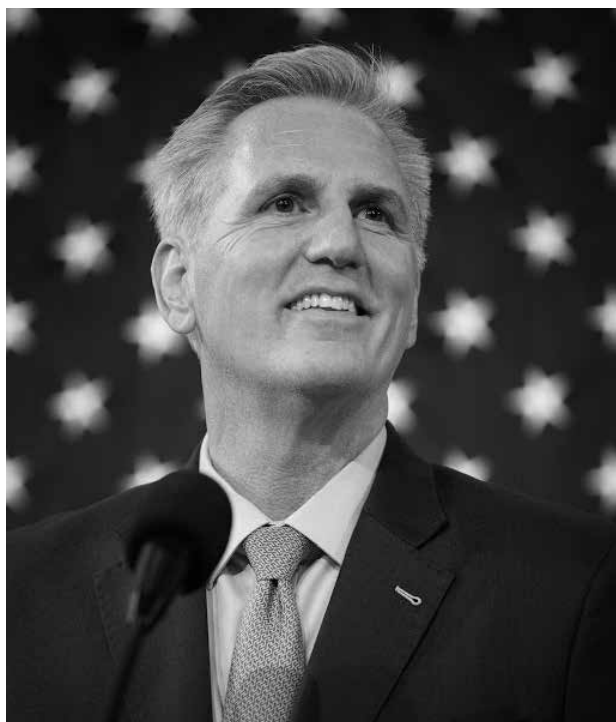
## 皮切りの仕事は「中国」

下院議長就任という夢をかなえたマッカーシーは二つの決定を最初に行った。ひとつは、監視・説明責任委員会によるバイデン家族の腐敗疑惑調査へのゴーサインである。バイデンの次男のハンター・バイデン、弟のジェイムス・バイデンが外国でのビジネスでバイデンの名を使って利益を得たのではないか、という疑惑だ。調査の標的は彼らの中国ビジネスであり、今の米国の反中感情を強く意識した政治的な調査である。

もうひとつの決定が中国特別委員会の創設だ。正式名は「米国と中国共産党の戦略的競争に関する特別委員会」である。米議会には外交、軍事など常設委員会があるが、特別委員会は期限付きで立法措置よりも不正暴きに専念する。創設の目的は、中国に何かと「弱腰」なバイデン政権を責め立てて強硬姿勢をとらせることだ。中国との協力を模索するバイデンを攻撃して政治的なダメージを与える狙いもある。

特別委員会といえば、ウォーターゲート事件でリチャード・ニクソン大統領を辞任に追い込んだ上院委員会、ロナルド・レーガン大統領時代のイラン・コントラ事件を調査した下院委員会、2021年1月に起きたドナルド・トランプ大統領派暴徒の議会襲撃事件を調べた下院委員会などがある。いずれもテレビがライブ中継する派手な舞台となった。

特別委の委員長に就任したマイク・ギャラガー議員（ウイスコンシン州選出、4期目）は、海兵隊情報将校としてイラク駐留の経験があり、ジョージタウン大学で博士号を取得した外交安全保障のプロだ。見るからにハンサムで夫人はハリウッド女優。同委は中国、



ケビン・マッカーシー米下院議長  
(議員事務所ホームページから)

そしてバイデン政権の中国政策を叩く場になりそうだ。

マッカーシーが率いる下院が会期最初の仕事として政権の中国関連調査や中国特別委の創設を選んだのは理由がある。それは冒頭に記したように、中国と名前が付けば幅広い賛成を得られるからだ。それだけ、中国が今の米国で嫌われていることを示すのだが、同時にマッカーシーの指導力が弱く、国民生活への喫緊の課題である財政や年金、医療保険、教育などで共和党内からの必要な賛成票、さらには民主党からの協力を獲得するのが難しい現実も浮き彫りにした。

ただマッカーシーの経歴からは中国との接点、あるいは反中感情を抱く原点は見当たらない。これは前任の下院議長である民主党ナンシー・ペロシが1989年の天安門事件当時からその人権政策に抗議し、共和党のキリスト教福音派の議員らが中国の少数派の支援を地道に続けているのとはだいぶ違う。世論や政界の空気を見ただけの便法としての「反中国」である。

マッカーシーは2019年に下院共和党のトップである院内総務として中国特別委員会の創設を目指したが、このときは実現せずに党内に中国タスクフォースを設置した。タスクフォースは1年後には400項目の政策提言を発表した。外国企業も巻き込んだ対中ハイテク技術制裁など、バイデン政権も取り入れる政策案を発表する功績をあげた。だが、マッカーシーはこのときは中国脅威論の高まりや当時のトランプ政権が中国に高関税をかけるなど圧力を強めた動きの後を追っただけだ。

## 政策の信念がない

マッカーシーはカリフォルニア州南部ベーカーズフィールドで消防署幹部の息子として1965年に生まれた。ベーカーズフィールドは石油掘削と農業が主産業の保守的な土地である。消防士をしながらカリフォルニア州立大学、同大学院で学び、経営学修士を得た。

大学時代から政治に関心をもち「青年共和党員」組織に出入りし、地元選出のビル・トーマス下院議員のスタッフとして働きだした。明るく、対立をまとめ上げる特技があり、37歳のときにカリフォルニア州議員に当選すると、すぐに州議会の共和党院内総務に抜擢された。一期目でいきなり党のトップに立ったのは同州史上初めてという。

トーマスが引退した後に地盤を引き継ぎ2006年に下院議員に当選したが、選挙区は共和党の牙城で落選の心配がなかった。このため同僚の共和党議員の応援に力を入れ、若手ながら頭角を現した。共和党はこのころから穏健派と保守強硬派であるティーパーティーの

間で対立が深まるのだが、マッカーシーは両派と良好な関係を築いた。

マッカーシーは2014年から共和党の院内総務を務めているが、長期にわたって幹部ポストを維持できているのは、原則にこだわらずに妥協をいとわないからだ。米メディアは、「彼には譲れない一線などない。原則もない。政策の信念もない」という下院スタッフの言葉を紹介している。

実際、マッカーシーは重要政策でしばしば立場を変えている。人工妊娠中絶問題では、州議会のときは女性の中絶の権利をおおむね支持していたが、下院に転じてからは反対派となった。銃規制や税制でもマッカーシーは進歩的なカリフォルニア州の政治家らしく、共和党ながら穏健派だったが、ワシントンに行くと宗教保守、財政保守、銃規制反対派と歩調を合わせた。

下積み時代のマッカーシーを育てたトーマスは、今は厳しい。「彼は好まれる人物になるために、嘘をつくり、立場を変える」とニュー Yorker 誌に語っている。トーマスは「政策についての真剣な話など彼から聞いたことがない」とも言っている。マッカーシーは下院議長としてバイデン家族のスキャンダル調査にゴーサインを出したが、トーマスによれば、「法律を作るより人を貶めることを目標とする議長などいるかね」というわけだ。

## トランプとの縁

さて、そんな融通無碍のマッカーシーだが、政治家の勘が働いたのが、トランプが2016年大統領選に出馬した際の対応だ。「この人の熱は共和党を変革できる」と、早くから支持を表明し、以来トランプからは「マイ・ケビン」と親しく呼ばれる関係を築いた。過激なトランプ派議員の擁護に回ることも増えた。

共和党の有望な政治家がトランプ派によって次々とつぶされるなか、マッカーシーはうまく乗り換えて権力を維持した。トランプの弾劾訴追に声高に反対し、民主党やメディアのトランプ叩きに反論してきた。21年1月の議会襲撃事件ではさすがに「もうこの男にはうんざりだ。早く引退しろ」と見切りをつけたかのような発言もしたが、しばらくしてからトランプの私邸を訪れ忠誠を確認している。

下院議長就任ではトランプ派である自由議連の壁にぶつかり必要な票をなかなかとれなかったマッカーシーを、トランプが支援したのはその報酬だろう。

2015年に創設された自由議連は、ティーパーティーの流れをくむ財政削減を金科玉条として出発したが、トランプ時代はトランプ派の母体となり、トランプの

退場後は下院議長選でのパフォーマンスがみせたように、反エスタブリッシュと呼ぶべきアナーキーな存在となった。約40人の共和党議員が所属している。今や下院の最高権力者であるマッカーシーがその標的である。下院議長選での抵抗は、今後長く続くマッカーシーとの戦いの皮切りであろう。

共和党は下院の過半数をわずかに4議席上回っているだけだ。マッカーシーは自由議連を敵に回せない。民主党の穏健派と組むという手も理論的にはあり得るが、今の両党の対立構造では実現しないだろう。

このためマッカーシーは議長選出に当たり、議長解任決議案の簡素化、政府債務も含めて予算の厳格化、各委員会での保守派登用など次々と譲歩を余儀なくされた。バイデンの活動を追及する監視・説明責任委員会にはトランプ派議員が送り込まれ、政権との対立はヒートアップしている。

自由議連にはウクライナ支援の打ち切りを含めて国防予算の削減を唱える議員もいる。これもマッカーシーにとっては難題だ。これまでの野党としての気軽な反対一辺倒でなく、統治者としての責任が生じる。

## ペロシ以上の対中強硬策か

窮地のマッカーシーがさすがなのは、中国叩きである。議長就任後のマッカーシーは自らの政治基盤の脆弱さを知ってか、発言は多方面に気を配りシャープさに欠く。だが、中国特別委員会の設置に関しては「中国は反米主義を世界に輸出している。最大の挑戦である中国に超党派で取り組もう」と実に歯切れがよい。

風見鶏とやゆされてきたマッカーシーにとって、「偉大な政治家」をアピールできる場が中国特別委員会といえる。中国への反感が強まる米世論を背景に、中国叩きは唯一気兼ねなくタフさを演出できるとの読みだ。

ペロシは昨年夏に台湾を訪問し、反発した中国が大規模軍事演習に踏み切った。沖縄県・与那国島近海にミサイルが着弾した記憶は、我々にも生々しい。マッカーシーはペロシ以上の強い姿勢を中国に見せたいはずだ。

自由議連はきわめて内向きであり、台湾や日本への支援にも消極的な政治家集団であり、厭戦感の強い米世論を代弁している。米軍が犠牲になる中国との軍事衝突など避けたいという本音はマッカーシーも抱く。日本は中国の軍事的圧力の矢面に立つ可能性がある。マッカーシーとの強力なパイプが日本にないのは気になるところだ。

## 穏健派の素顔

2月7日のバイデンの一般教書演説では、マッカーシーはもうひとつの顔をみせた。バイデンに対してトランプ派の自由議連議員が「嘘つき」と議場で叫びだしたときだ。マッカーシーは壇上から明らかに困惑し、不快な表情をしたのだ。下院議長として大統領の演説には品位をもって臨んでほしいという願いであろう。マッカーシーの穏健派政治家としての顔だ。おそらく自由議連に手を焼き、カリフォルニアの州議員時代に頭角を現したときの穏健中道派、調整屋政治家としての素性が、その瞬間に復活したのではないか。

トランプ型の過激派に寄り添う穏健派というのが、マッカーシーの素顔といえそうだ。地雷だらけの連邦議会ですべてその危ないかじ取りで生き延びられるだろうか。

## ウクライナ支援の行方

さて、マッカーシー率いる下院で注目すべきもうひとつの外交課題は、ウクライナ支援である。自由議連が「ウクライナ支援より米国民の支援を」というポピュリズム政策を打ち出しているのはよく知られている。マッカーシーも「ウクライナに関して無制限の小切手は出さない」と言っている。有力な大統領候補になると注目を集めるフロリダ州知事のデサントイス（共和党）も似た発言をしている。

ドイツのキール世界経済研究所によると、世界各国のあらゆるウクライナ支援のうち米国は3分の1を占め、軍事支援にいたっては英国の6倍、ドイツの10倍、フランスの45倍と突出している。1月の米世論調査では米国のウクライナ支援が多すぎるとの声は共和党支持者の間で4割となった。

ウクライナがロシアを早急に打ち負かせれば良いのだが、戦争は長期化の見通しだ。シンクタンクの新米安全保障センター（CNAS）が2月に発表した報告書では、ロシア経済は弱体化し軍部も疲弊しているが、プーチンの政治基盤は安定し後継候補も表れていない、と指摘した。「独裁者は戦争が終われば追放される運命が待っているから、プーチンは終戦には関心がない」と報告書の執筆者は述べている。

ウクライナ戦争が2023年、24年と続けば、米国民の間で支援疲れはますます強まるだろう。米国の軍事支援が細れば、戦況はロシアに有利になる。プーチンの願ってもない展開だろう。本来穏健派のマッカーシーが米国内のポピュリズムに抗せるかどうかは、世界も注目せざるを得ないゆえんだ。

(3月10日)

